

● 用語解説

用語	説明
あ行	
アウトリーチ	「手を伸ばすこと」を意味する英語から派生した言葉で、公的機関や文化施設などによる地域への出張サービスのこと。
青色回転灯装備車	自主防犯パトロールを実施するために青色回転灯を装備した車両。青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施するには警視庁(警視總監)の証明を要する。
空家等	空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第1項に定められた、建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地(立木その他の土地に定着するものを含む。)をいう。
空家等地域貢献活用事業	空家等の公益的な有効活用を目的に、良質な空家等の所有者と利用者のマッチングを図る事業。
雨水浸透・貯留設備	雨水を地中に浸透処理させる、もしくは一時的に貯留することで、下水道や河川に流出する雨水を抑制する施設。
いきいき健康公園	まちなかにある身近な公園の一角に健康遊具を設置し、運動や健康づくりの場として活用できるエリアを整備した公園。区は、それらの公園をつないだルートをいきいき健康公園ウォーキングコースとして提案している。
イノベーション	「技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと」など定義は多岐にわたるが、総合計画では地域課題解決につながる新たな技術等のことをいう。
ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的によい状態にあることで、短期的な幸福のみならず、将来にわたる持続的な幸福を含むもの。また、個人のみならず、地域、社会が持続的によい状態であることを含む包括的な概念。
大田区移動等円滑化促進方針	区全体における移動等円滑化の方針を示すとともに、旅客施設を中心とした地区や、高齢者・障がい者等が利用する施設が集まった地区を、「移動等円滑化促進地区」に指定し、当該地区の面的・一体的なバリアフリー化の取組の基本方針を示すもの。
大田区バリアフリー基本構想	旅客施設を中心とした地区や、高齢者・障がい者等が利用する施設が集まった地区を「重点整備地区」に指定し、公共交通、建築物、道路等のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するための施策を示すもの。
大田区役所エコオフィス推進プラン	地球温暖化対策の推進に関する法律にて策定を義務付けられている「地方公共団体実行計画」の事務事業編。
か行	
外国語教育指導員	外国語活動における指導の提案や英会話の実演を行う、原則として英語を母語又は公用語として使用する指導員。
かかりつけ医	健康に関することをなんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。

用語	説明
管理不全空家	空家等対策の推進に関する特別措置法第 13 条第1項で謳われている、適切な維持管理が行われていないことによりそのまま放置すれば特定空家に該当することとなるおそれのある状態にある空家等をいう。
基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談や対応困難な事例に対する専門的な相談等を行う施設。
企業の脱炭素化	企業が気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営を行い、温室効果ガスの排出を抑止すること。
帰宅困難者	大規模地震の発生により、公共交通機能等が当分の間停止又は低下した場合、区内に滞在している外出者のうち、自宅が遠距離にあること等により、容易に徒歩で帰宅できない人。 内閣府中央防災会議では、おおまかな定義として、帰宅距離が10km以内は全員「帰宅可能」、10kmを超えると「帰宅困難者」が現れ、20kmまで1kmごとに10%ずつ増加、20km以上は全員「帰宅困難」としている。
喫煙禁止重点対策地区	「大田区屋外における喫煙マナー等に関する条例」に基づき、公共の場所において、特に喫煙マナーの徹底を図る必要があると認められ、指定される地区のこと。喫煙禁止重点対策地区では、歩行中及び自転車等運転中に限らず喫煙が禁止される。
キャッシュレス	現金を使用せず、口座振替やクレジットカード、電子マネー等の利用により支払いを行う決済方法のこと。
旧耐震基準	昭和 56 年5月 31 日まで用いられていた耐震基準。
教科等横断的な学び	ある教科等の学びを他の教科等の学びで活用したり関連づけたりすることで、学びが深まったり、活用できることを実感できたりするような学びのこと。
共同化	総合計画では、複数の宅地を一つの宅地(敷地)にまとめて建物を整備し、複数の権利者が一体的に建物を利用することをいう。
緊急医療救護所	区内で震度6弱以上の地震が発生した場合、発災直後からおおむね 72 時間までの間、災害拠点病院等病院の敷地内等に開設し、地域医療関係者と連携してトリアージ(傷病者の状態の重症度や緊急度を判定して治療の優先度を付けること)と軽症者の治療を行う場所。
緊急輸送道路	東京都地域防災計画に定める、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と知事が指定する拠点(指定拠点)とを連絡し、又は指定拠点を相互に連絡する道路のこと。
グランドデザイン	めざすべきまちの姿とその実現に向けたまちづくりの方向性と取組を示したもの。

用語	説明
グリーンインフラ	住みやすいまちをつくる社会基盤施設(インフラ)に、海、河川、池、緑地等の自然環境(グリーン)が有する機能を活用することで、まちづくりの課題解決につなげる取組。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
(仮称)グリーン基金	区民・事業者と連携し、「大田区らしさを表すみどり」の保全・活用やグリーンインフラの事業推進など区内のみどりの魅力向上につなげることを目的とした基金。
グローバル人材	「語学力・コミュニケーション能力」「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」を主な要素とし、このほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を兼ね備えた人材のこと。
軽症者救護所	区内で震度6弱以上の地震が発生した場合、発災直後からおおむね 72 時間までの間、学校の敷地内等に開設し、地域医療関係者と連携してトリアージ(傷病者の状態の重症度や緊急度を判定して治療の優先度を付けること)と軽症者の治療を行う場所。
高規格堤防	従来堤防より幅が広く(堤防の高さの 30 倍程度の長さを堤防として整備)、災害発生時において壊滅的な被害を防ぐことができる堤防のこと。高規格堤防の上には、新たに良好な住環境が形成でき、周辺住民等の避難場所としての機能を発揮する。
公共交通不便地域	大田区では、鉄道駅から 500m以上かつバス停からも 300m以上離れている地域を、公共交通不便地域と設定している。
公証人手数料	公証人が公正証書等を作成した際にかかる手数料。金額は政令(公証人手数料令)によって定められている。
公正証書	総合計画では、養育費の支払に関する取決めが記載された、公証人が作成する公文書をいう。養育費支払の不履行があった際、裁判手続を経ることなく、直ちに強制執行をすることが可能。
交通結節点	異なる交通機関(又は同じ交通機関)が相互に連絡し、乗換えや乗継ぎができる駅などの場所。
公募設置管理制度(Park-PFI)	都市公園の質の向上・公園利用者の利便の向上を図る整備・管理手法として、飲食店・売店等の設置と、そこから生ずる収益を活用してその周辺の園路・広場等の整備・改修等を一体的に行う民間事業者を公募により選定する制度。民間事業者の資金の活用により、公園管理・運営に関する行政の財政負担軽減も期待できる。
公民連携SDGsプラットフォーム	企業・団体・大学等の多様な主体が集い、地域課題の共有と解決に向けたアイデアや行動を議論できる場。

用語	説明
合理的配慮	障がいのある人が、障がいのない人と同じように活動することができるように、物の形やルールなどを変えたり、支援する人を置いたりする行為のこと。 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」における「合理的配慮」は、障がいのある人や家族等から、何らかの配慮を求める意思の表明があった場合において、その実施に当たり、過重な負担がないものとされている。
高齢者見守りキーホルダー	区内に住民登録がある65歳以上の方が、管轄の地域包括支援センターに申請することで配布されるキーホルダー。申請時に緊急連絡先や医療情報などを登録することで、有事の際の警察や消防、医療機関からの照会に対し、キーホルダーに記載された番号を用いて迅速に情報提供を行うことができる。
国際都市おおた宣言	平成29年3月12日の大田区制70周年記念式典の中で、「国際都市おおた宣言」を行った。 (宣言文) おもてなしの翼を広げ 世界中の人々を歓迎しよう 暮らしが息づく多彩な魅力あるまちとして 訪れる人を迎えます ふれあいの翼を広げ 多様な文化を分かち合おう 互いの個性を認め誰もが活躍できる 笑顔あふれるまちをつくります みらいの翼を広げ 豊かな明日をともにつくろう おおたが誇る匠の技が世界の期待に応え 新しい産業をつくります 大田区は、日本のゲートウェイとして、地域の力を結集し、新たな時代を切り拓いて、世界にはばたく「国際都市おおた」を宣言する。
心のバリアフリー	様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支えあうこと。
子育てひろば公園	小さな子ども(主に未就学児)とその保護者が安心して遊べるように、乳幼児用遊具を充実させた公園内の遊具コーナー。
こども食堂	地域の子どもや保護者が気軽に立ち寄り、栄養バランスの取れた食事を摂りながら、相互に交流する場を民間団体等が提供する取組。
さ行	
再エネ電力	太陽光、水力、風力、バイオマス等のCO ₂ を排出しない再生可能エネルギーによって発電された環境性の高い電力のこと。再エネ電力を取り扱う電力会社が提供する再エネメニューを契約することによって、CO ₂ 排出量削減に貢献することができる。
災害ケースマネジメント	被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力を持つ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする取組。
災害廃棄物処理計画	地震や集中豪雨等の大規模な災害により発生する膨大な災害廃棄物について、適正かつ円滑・迅速に処理し、公衆衛生と環境保全を確保するための基本方針を定め、必要な初動・応急対応、復旧・復興対応、組織・連携体制等をまとめた計画。

用語	説明
在宅避難者	単に災害時に自宅等で生活を行っている人を広く指すものではなく、災害によるガスや水道といったインフラの途絶や物流網の途絶、家屋への被害等のため、自らの備蓄を利用し、或いは何らかの支援を受けて避難生活を送る人。
債務名義化	養育費を請求する権利を定めた強制執行認諾付公正証書、調停調書、審判書、判決書、和解調書等の公文書を作成すること。
参加支援	本人や世帯の状態に寄り添い、社会とのつながりを段階的に回復する支援。
次世代交通モデル	先端テクノロジーを活用した進化型の移動手段を活用したモデル。
次世代モビリティ	自動運転に代表される先端テクノロジーを活用した進化型の移動手段。
自治会・町会	住民が住んでいるその土地(地域)を仲立ちとして近隣関係にある住民が、お互いの助けあいと協力のもと住みよい環境をつくることを目的とし、自主的に結成する組織。
自治会連合会	各自治会・町会の自主性を尊重し、相互の連絡調整や協力を図ることを目的に設置された組織。区内には「大田区自治会連合会」と、18地区でそれぞれ組織する「地区自治会連合会」がある。
児童館構想	令和5年12月に閣議決定された「こどもの居場所づくりに関する指針」等や区のこどもの居場所を取り巻く現状と課題を踏まえながら、今後の児童館のめざすべき姿と具体的な取組の方向性を示すものとして、令和6年度末に策定した。
児童虐待	保護者によってこどもに加えられた行為の中で、こどもの心身を傷つけ、健やかな成長発達を損なう行為。大きく4つ(①身体的虐待、②育児放棄(ネグレクト)、③心理的虐待、④性的虐待)に分類される。
児童相談所	区市町村と適切な役割分担・連携を図りつつ、こどもに関する家庭その他からの相談に応じ、こどもが有する問題又はこどもの真のニーズ、こどもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々のこどもや家庭に最も効果的な援助を行い、もってこどもの福祉を図るとともに、その権利を擁護することを主たる目的として都道府県等に設置される行政機関。
シニアステーション	高齢者の元気維持・介護予防のための事業であり、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターとの強い連携により、相談から適切なサービスへの切れ目のない支援を提供している。
社会情緒的な成長発達	自尊心や意欲など自己に関わる心や、他者との共感・思いやりなど社会性に関わる心の育ち。
重層的支援体制整備事業	令和2年6月の社会福祉法の改正に伴い、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「包括的相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」を一体的に実施する事業のこと。
住宅市街地総合整備事業	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善、街なか居住の推進、住宅団地の再生、地域の居住機能の再生等を図るため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う事業。
重点整備路線	「羽田の防災まちづくりの整備計画」において整備を進めている避難や消防活動を円滑にするために重点的に拡幅整備をする道路。羽田三・六丁目を南北に縦断する3路線が指定され、幅員6mへの拡幅整備に取り組んでいる。

用語	説明
修復型まちづくり	地域コミュニティを壊さずにまちづくりを着実に進めるため、個別の事情を尊重し、協力が得られたところから道路拡幅や、不燃化建替え等の事業を推進するまちづくり手法。
循環型社会	第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」のこと。
しゅんせつ 浚渫	水底の土砂や岩石をさらうことを意味し、河川では、主に川底にたまった土砂やヘドロ等の堆積物を取り除くことをいう。
省エネ機器	快適な生活を維持するためのエネルギーを消費する機器で、機能や効用を保持しながらエネルギー消費が減少するもの。省エネ機器等助成事業では、都市ガスから電気とお湯をつくる家庭用燃料電池(エネファーム)等のこと。
消費者力	安全・安心かつ豊かな消費生活を送るために必要な情報を集め、その集めた情報を活用し消費者自らが主体となってよりよい選択をする力。また、消費者被害の防止・救済に向けて「気づく」「断る」「相談する」という実践的な力。加えて、周囲をサポートし、エシカル消費(地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動)など社会への参画や共創・協働の当事者として地域に働きかけていける力。
食育	様々な経験を通じ、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人を育てること。
食品ロス	本来食べられるにもかかわらず廃棄される食べ物のこと。食品ロスは、食品の生産、製造、販売、消費、廃棄等の各段階において発生する。食品ロス削減は、単に「まだ食べられるのにもったいない」だけではなく、ごみ量の削減や廃棄処理に伴う温室効果ガス発生抑制など多くの課題解決につながる。
シルバー人材センター	60歳以上で、自らの能力や経験を活かした仕事をしたい方が会員となっている公益社団法人で、会員向けに短期又は軽易な就業の機会を提供している。
人工知能	コンピューターで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェア・システム。AI。
新耐震基準	昭和56年6月1日に導入された耐震基準。
新耐震基準建築物への耐震化支援	昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに工事に着手した2階建て以下かつ在来軸組工法の木造住宅のうち、耐震性に課題のある住宅を対象にした支援。
スカム	川底に堆積した汚濁物質が、有機物の分解などによって発生する硫化水素やメタンガスの浮力によって水面上に浮上したもの。
スクールカウンセラー	いじめ、不登校などの学校不適応の未然防止や解決を図るため学校に配置され、児童・生徒の悩みの相談に応じるとともに、教員や保護者に対して指導・助言を行う臨床心理に関する専門家。
スクールソーシャルワーカー	社会福祉などの専門的知識、技術を活用し、問題を抱えた児童・生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童・生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する専門家。

用語	説明
図上訓練	災害図上訓練は別名「DIG(ディグ)※」とも呼ばれ、地図を用いて災害対策を検討する訓練のこと。 ※Disaster(災害)、Imagination(想像力)、Game(ゲーム)の頭文字より、そう呼ばれる。
スポーツ健康都市	区がめざすまちの姿を広く意思表示するために示した宣言の名称。区民がスポーツを通じて健康で豊かに暮らし、賑わいと活力に満ちているまちのこと。
スリーアール 3R	「リデュース(Reduce:ごみの発生抑制)」、「リユース(Reuse:再使用)」、「リサイクル(Recycle:再生利用)」の頭文字を取ったもので、「ごみを出さない」、「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」、「出たごみはリサイクルする」ことを指す。
生活習慣病	食事や運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が深く関与し、それらが発症の要因となる疾患の総称。
成年後見制度	認知症等により判断能力が低下した高齢者や知的障がい者、精神障がい者に、本人の契約や各種手続を法律面で支援するとともに、適切な福祉サービスにつなげるなど生活面でも支援し、本人の権利や財産を守る制度。
セルフケア	職員自身がストレスや心の健康について理解し、自らストレスを予防し軽減すること。あるいは対処すること。
総合防災訓練	大規模災害から区民の命と財産を守るために、区、防災関係機関、地域住民等が相互に連携し、有事に際して即応できる体制の確立と、防災意識の普及啓発を図ることを目的に実施する訓練。
ソーシャルスキル	対人関係や集団行動を上手に営んでいくための技能のこと。
ソリューション	ビジネスシーンにおいては、企業が抱える課題や問題をシステムやノウハウ、知見、人材などの様々な方法で解決することをいう。
た行	
体験型英語学習施設	東京都が設置する「TOKYO GLOBAL GATEWAY」のことで、児童・生徒が国内にいながらにして、海外で生活しているようなオール・イングリッシュの環境の中で様々なプログラムを体験しながら自身の英語の力試しをすることができる施設。英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲の向上に寄与することを目的としている。
耐震コンサルタント	助成対象要件の現地調査及び申請者に対する耐震化助言・相談などの業務に従事する区登録診断士。
高台	浸水位よりも地盤や建物等の床が高く、浸水に対する安全性の高い場所。
多機能トイレ	高齢者や障がい者等の利用に適正な配慮がされたトイレ。
多文化共生	国籍や民族などが異なる人々が、互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築きながら、地域の中でともに暮らしていくこと。
食べきり応援団	区内で「小盛メニュー」や「量り売り」等の実施により食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品取扱事業者等を「大田区食べきり応援団」として登録している。この取組を区として支援・PRすることにより、事業者及び消費者への食品ロス削減に対する意識啓発につなげる。
短期入所	介護を行う方の疾病その他の理由により、居宅で介護を受けることが一時的に困難になった場合に、指定の障がい者(児)施設などに短期間入所して、必要な支援を受けること。

用語	説明
男女共同参画	男女がお互いに人権を尊重しあい、男性も女性も性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担うこと。
地域共生社会	平成 28 年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において示された考え方で、高齢者・障がい者・子どもなどすべての人々が地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる社会のこと。
地域づくり支援	地域における活動の活性化等を通じた、多様な地域活動が生まれやすい環境を整備する支援。
地域包括支援センター	介護や生活支援が必要な高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療、介護、保健の専門職が連携してサポートするための相談機関。
超高効率燃料電池	都市ガスから取り出す水素と大気中の酸素を結合させて発電する定置型燃料電池で、発電効率を従来より高めた最新機種。次世代エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を実証し、太陽光パネルの設置に制約のある都市部におけるエネルギーの脱炭素化を図るとともに、地震に強い都市ガスの導管網を利用することにより地域の災害対応能力を高める。
デジタルマーケティング	様々なデジタルチャネル・マーケティングデータ・テクノロジーを使用して、広域にわたる顧客に対して行うマーケティングのこと。
デジタル化セミナー	区がデジタル化の機運醸成を図るため中小企業向けに実施しているセミナーや講座等の呼称。
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	交通事業者が実施する鉄道駅内のバリアフリーを推進するための事業。
電線共同溝	設置及び管理を行う二以上の電力線、通信線等を収容するため道路管理者が道路の地下に設ける施設のこと。
電動車	動力源に電気を使う自動車のことで、例えば電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車などを指す。
特定空家	空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に定められた、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等をいう。
特定妊婦	出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦(若年、傷病・障害、妊婦健診未受診、望まない妊娠などの理由で産前からの支援が必要な妊婦)。
都市防災不燃化促進事業	震災時の延焼防止と避難者の安全を確保するため、不燃化促進区域(緊急に整備を図る地域として指定)内における耐火建築物の建築に対して助成金を交付することにより、不燃化の促進を図る事業。
な行	
仲間まわしネットワーク	金属加工において、切削、穴あけ、研磨、メッキなどの各工程を近くの工場にまわして、発注された製品を納品できる、工場集積を特徴とした大田区ならではのネットワーク。
日本語学習支援ボランティア	外国の方(成人程度以上)などの日本語学習等をサポートするボランティアのこと。

用語	説明
認知症高齢者グループホーム	認知症の高齢者に対して、家庭的な環境と地域住民との交流のもと、入浴・排せつ・食事等の介護など日常生活上の世話及び機能訓練を行い、能力に応じ自立した日常生活を営めるようにする共同生活住居。
認知症地域支援推進員	各区市町村に配置され、自治体が進めている認知症施策の推進役、そして地域における認知症の人の医療・介護等の支援ネットワーク構築の要役として、地域の特徴や課題に応じた活動を展開している。大田区では、各地域包括支援センターそれぞれに配置されている。
は行	
ハイブリッド型地域連携・地域移行	学校が主体となり、学校部活動の指導者パターン(①委託事業者、②校外指導員・教員、③部活動指導員)を組み合わせて、地域の人材を活用することにより、各学校の実態に合わせた地域連携・地域移行を推進すること。
被災者生活再建支援システム	大規模災害時の住家被害認定調査や被災証明書の発行、被災者台帳の整備など、生活再建支援につながる一連の業務を効率的に行うため、区が導入している情報システム。
被災者台帳	大規模災害による被災後、被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため、住家の被害状況や、援護の実施状況などを記録する台帳。
非常時優先業務	大規模な災害時であっても優先して実施すべき業務のこと。具体的には、応急対策業務や早期に開始が求められる優先度の高い復旧・復興業務等のほか、業務継続の優先度の高い通常業務が対象となる。
ピッチイベント	自身のアイデアやサービス・技術を他企業に対してプレゼンテーションする場。
フードドライブ	家庭でまだ食べられるのに捨てられてしまう未利用食品を区に持ち寄り、地域の福祉団体や施設などに寄付する取組。
不燃化特区制度	都内の木造住宅密集地域のうち、特に重点的・集中的に改善を図る地区として東京都から指定された地区について、区と東京都が連携し、建替え等の助成により不燃化を強力に推進して「燃え広がらない・燃えない」まちづくりを進める制度。
フラットおおた	様々な困難を抱えるおおむね15歳から39歳までの子ども・若者及びその家族を対象とした総合的な相談窓口に、居場所スペースを併設した大田区若者サポートセンター。
フレイル	健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指すが、適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずに済む可能性がある。多くの方は、フレイルを経て要介護状態へ進むと考えられているが、高齢者においては特にフレイルが発症しやすい。「Frailty(虚弱)」の日本語訳。
プレシニア	シニアになる前の年齢層(おおむね55歳以上65歳未満)の中高齢者のこと。
放課後子ども教室	小学校に通う児童の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するため、小学校内の施設を利用して勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する事業。
防災広場	密集改善や通行における視界の確保(クランク部分)、延焼防止、消防活動場所の確保など防災性の向上に寄与する公共施設として整備している広場。大田区においては、羽田地区を中心に整備を進めている。

用語	説明
ま行	
マーケティング力	商品が大量かつ効率的に売れるように、市場調査・製造・輸送・保管・販売・宣伝などの全過程にわたって行う企業活動の総称。市場活動。販売戦略。
マイ・タイムライン	風水害の発生に備えて、自分自身の家族構成や生活環境に合わせて「いつ」「誰が」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した避難行動計画。
マイナポータル	行政機関が保有する自分の情報やそのやり取りの記録などをパソコンや携帯端末を利用して閲覧することができる政府運営のオンラインサービス。マイナンバーカードでログインし、個人ページを開設することで利用可能。
みどり空間	公園・緑地や散策路など、豊かなみどりが整備されている空間のこと。
民生委員	厚生労働大臣の委嘱により、高齢者、障がい者、ひとり親家庭等の相談に応じ、援助を行い、社会福祉の増進に努める方々。児童委員を兼ねる。
沐浴	新生児の抵抗力が弱い時期に、感染を防ぐためにベビーバスなどを使って個別にお湯に入れて体を洗うこと。
や行	
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと。責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがある。
ユニバーサルデザイン	あらかじめ障がいの有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいように考えて、都市や生活環境をデザインすること。
要配慮者	高齢者、障がいのある方、妊産婦、乳幼児・児童、日本語に不慣れな外国人など、災害発生時に必要な情報の把握や一人で避難することが難しく避難行動が遅れたり、慣れない避難生活による病状等の悪化の可能性があるなど、避難生活などに配慮を要する人。
ら行	
ラインケア	職員と日常的に接する管理監督者が、心の健康に関して職場環境の改善や職員に対する相談対応をすること。
り災証明書	地震、水害、風害など自然災害により住家に被害が生じた場合、申請に基づき区が被害状況の確認のため現地調査等を行い、確認できた被害の程度を証明する書類。
リスクリング	新しい仕事の進め方や新たな知識・技術を習得すること。
立体交差化	鉄道や道路等が平面的に交差している箇所において、いずれかを高架化又は地下化して立体的に交差する構造とすること。交通の円滑化を図ることができ、また、鉄道と道路が交差していた箇所であれば、踏切の解消が可能となる。
リテラシー	知識や能力を活用する力。
レセプト	病院などが患者に対して治療を行った際、費用(医療費)を保険者に請求するとき使用する書類のこと。病院などは受診した患者ごとに毎月1枚作成する。診療報酬明細書のこと。
ロジックモデル	ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を体系的に図式化したもの。

用語	説明
わ行	
ワーク・ライフ・バランス	誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態。
アルファベット	
DV	配偶者(同居の交際相手も含む)など親密な関係にある者、又は以前親密な関係にあった者からふるわれる暴力のこと。身体的暴力のほか、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力などもDVに含まれる。ドメスティックバイオレンス(Domestic Violence)の略。
DX	デジタル技術の浸透により、人々の生活があらゆる面でよりよいものに変化していくこと。デジタル・トランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。
ECサイト	インターネットを利用した商取引サイト。
HANEDA ^{ハネダ} GLOBAL WINGS ^{グローバルウイングス}	羽田イノベーションシティや都市計画公園をはじめとした羽田空港及び市街地との近接性を有する「第1ゾーン」と、羽田エアポートガーデンやソラムナード羽田緑地など、国際線地区に直結する「第2ゾーン」から成るエリアを指す。
HANEDA 共創プラットフォーム	羽田という立地ポテンシャルを發揮し、新たな領域へチャレンジする方々を支援するプロジェクトのこと。
IR	もとは民間企業が株主や投資家に対し、財務状況など投資の判断に必要な情報を提供する活動全般を指す。近年は株主や投資家だけでなく、顧客や地域社会等に対して、経営方針や活動成果を伝えることもIRのねらいの一つになってきている。Investor Relations の略。
JOBOTA	「大田区 生活再建・就労サポートセンター」の愛称。経済的に困窮し、生活、仕事や住まいのことなど様々な課題を抱えた方のための無料相談窓口。
Minto フレンズ	「おおた国際交流センター(Minto Ota)」のサポーターとして、大田区の国際交流・多文化共生事業や Minto Ota の情報を、多様な媒体を活用して身近な人に周知し、区の多文化共生を推進する方々。国際交流・多文化共生の分野に興味・関心のある小学生以上の区民すべてがサポーターとして活動できる。
OGCルーム(海外体験ルーム)	教室の壁面にプロジェクションマッピングを用いて海外の様々な場面を映し出し、実際に海外にいるような没入感の中で、英語によるコミュニケーションを学ぶことができる教室。
PFI	PPP の代表的な手法の一つ。公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、効果的・効率的な公共サービスの提供を図る方法。Private Finance Initiative の略。
PPP	公民が連携して公共サービスの提供を行う手法のこと。Public Private Partnership の略。
Recycle	廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること。
Reduce	製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を抑制すること。
Renewable	再生可能な資源に替えること。例えば、プラスチック製の袋や容器を、植物由来の素材で微生物により分解される性質も持つバイオマスプラスチック製に替えることなどを指す。

用語	説明
Reuse	使用済み製品やその部品等を繰り返し使用すること。
SAPOTA	「大田区 ひきこもり支援室」の愛称。ひきこもりの悩みを抱える本人や家族のための相談窓口。
STEAM 教育	科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics)の頭文字をとった略語で、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科等横断的な教育。
VLP	児童・生徒がタブレット端末等により自分で選んだキャラクターを操作し、コミュニケーションを図ることができる、3D メタバース空間により構築されたバーチャル空間のこと。バーチャルラーニングプラットフォーム(Virtual Learning Platform)の略。
ZEB	快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味でゼロにする。Net Zero Energy Building の略。

大田区実施計画(素案)

令和6年12月

事務局 大田区 企画経営部 企画課

〒144-8621

東京都大田区蒲田五丁目13番14号

電話:(03)5744-1735(直通)

FAX:(03)5744-1502
